

第18表 労働力状態および就業状態別、年齢（5歳階級）別15歳以上人口（昭和35年）

年齢階級	人 口						割合(各年齢階級別総数100.0について)				
	総 数	労働力			非労働力	不詳	総 数	労働力			不詳
		総 数	就業者	完全失業者				就業者	完全失業者	非労働力	
総 数	55,324,100	44,009,000	43,690,500	318,500	21,288,100	27,000	67.4	66.9	0.5	32.6	0.0
15~19	9,257,500	6,488,600	4,608,500	80,100	4,562,600	6,300	50.6	49.8	0.9	49.3	0.1
20~24	8,286,400	6,506,100	6,434,500	71,600	1,778,600	1,700	78.5	77.7	0.9	21.5	0.0
25~29	8,220,700	6,034,200	5,984,700	49,500	2,182,800	3,700	73.4	72.8	0.6	26.6	0.0
30~34	7,495,700	5,590,600	5,562,900	27,700	1,902,600	2,500	74.6	74.2	0.4	25.4	0.0
35~39	6,034,100	4,498,200	4,477,500	20,700	1,534,100	1,800	74.5	74.2	0.3	25.4	0.0
40~44	5,033,100	3,791,400	3,776,700	14,700	1,240,500	1,200	75.3	75.0	0.3	24.6	0.0
45~49	4,806,000	3,633,100	3,619,700	13,400	1,171,100	1,800	75.6	75.3	0.3	24.4	0.0
50~54	4,199,700	3,080,500	3,066,000	14,500	1,117,500	1,700	73.4	73.0	0.3	26.6	0.0
55~59	3,661,900	2,496,400	2,480,000	16,400	1,164,400	1,100	68.2	67.7	0.4	31.8	0.0
60~64	2,944,000	1,778,500	1,771,700	6,800	1,163,500	2,000	60.4	60.2	0.2	39.5	0.1
65~69	2,161,600	1,069,500	1,067,100	2,400	1,091,300	800	49.5	49.4	0.1	50.5	0.0
70~74	1,584,600	554,700	554,300	400	1,029,000	900	35.0	35.0	0.0	64.9	0.1
75~79	961,000	209,700	209,600	100	750,500	800	21.8	21.8	0.0	78.1	0.1
80~84	486,500	66,000	65,800	200	420,100	400	13.6	13.5	0.0	86.4	0.1
85歳≦	191,300	11,500	11,500	…	179,500	300	6.0	6.0	…	93.8	0.2

昭和35年国勢調査1%抽出集計結果による。表中「…」は、推計数が100未満であることを示す。

第19表 労働力状態、就業状態および農・非農別年齢15歳以上人口（昭和30年~36年）

年次	15歳以上人口	労働力人口				完全失業者	非労働力人口	労働力人口の割合に対する割合(%)		
		総 数	就業者		就業者			失業者	失業者	
			総 数	農 林 業						非農林業
昭和30	59,060,000	41,560,000	40,880,000	16,860,000	24,020,000	680,000	17,430,000	70.4	98.4	1.6
31	60,400,000	42,350,000	41,720,000	16,450,000	25,270,000	630,000	17,990,000	70.1	98.5	1.5
32	61,750,000	43,360,000	42,840,000	16,070,000	26,770,000	520,000	18,330,000	70.2	98.8	1.2
33	63,070,000	43,680,000	43,120,000	15,470,000	27,650,000	560,000	19,320,000	69.3	98.7	1.3
34	64,570,000	44,280,000	43,700,000	15,370,000	28,330,000	580,000	20,210,000	68.6	98.7	1.3
35	65,670,000	45,150,000	44,720,000	14,920,000	29,790,000	430,000	20,400,000	68.8	99.0	1.0
36	66,150,000	45,500,000	45,110,000	14,100,000	30,960,000	390,000	20,580,000	68.8	99.1	0.9

総理府統計局の労働力調査による結果で各月分の年平均値。労働力調査は数次にわたって改正されているが、最近では昭和36年10月分から改正があったので比較には注意を要する。1) 15歳以上人口に対する割合。

第20表 産業（大分類）別、男女別年齢15歳以上就業者（昭和35年）

産 業	就 業 者 数			割 合			性 比(総数100.0につき)	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女
総 数	43,690,500	26,609,200	17,081,300	100.0	100.0	100.0	60.9	39.1
第 1 次 産 業	14,345,900	6,908,000	7,437,900	32.8	26.0	43.5	48.2	51.8
農 業	13,216,100	6,057,200	7,158,900	30.2	22.8	41.9	45.8	54.2
林 業, 狩 猟 業	454,000	332,900	121,100	1.0	1.3	0.7	73.3	26.7
漁 業, 水 産 養 殖 業	675,800	517,900	157,900	1.5	1.9	0.9	76.6	23.4
第 2 次 産 業	12,730,500	9,301,200	3,429,300	29.1	35.0	20.1	73.1	26.9
鉱 山 業	532,800	484,600	48,200	1.2	1.8	0.3	91.0	9.0
建 設 業	2,703,000	2,412,300	290,700	6.2	9.1	1.7	89.2	10.8
製 造 業	9,494,700	6,404,300	3,090,400	21.7	24.1	18.1	67.5	32.5
第 3 次 産 業	16,604,300	10,396,000	6,208,300	38.0	39.1	36.3	62.6	37.4
卸 売 業, 小 売 業	6,870,000	3,970,700	2,899,300	15.7	14.9	17.0	57.8	42.2
金 融・保 険・不 動 産 業	795,700	515,700	280,000	1.8	1.9	1.6	64.8	35.2
運 輸・通 信 業	2,202,600	1,903,200	299,400	5.0	7.2	1.8	86.4	13.6
電 気・ガ ス・水 道 業	233,400	211,800	21,600	0.5	0.8	0.1	90.7	9.3
サ ー ビ ス 業	5,170,800	2,655,400	2,515,400	11.8	10.0	14.7	51.4	48.6
公 務	1,331,800	1,139,200	192,600	3.0	4.3	1.1	85.5	14.5
分 類 不 能 の 産 業	9,800	4,000	5,800	0.0	0.0	0.0	40.8	59.2

昭和35年国勢調査1%抽出集計結果による。

第21表 産業（3大部門）別，男女別就業者（大正9年～昭和30年）

年次	就業者数					割合（総数100.0について）			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次	第2次	第3次	分類不能
総数									
大正9 ¹⁾	26,966,016	14,441,631	5,576,261	6,424,141	523,983	53.6	20.7	23.8	1.9
昭和5 ¹⁾	29,340,957	14,489,628	5,993,057	8,787,742	70,530	49.4	20.4	30.0	0.2
15 ²⁾	33,839,115	14,738,912	8,869,152	10,004,891	226,160	43.6	26.2	29.6	0.7
22 ³⁾	33,328,963	17,811,597	7,427,402	7,645,751	444,213	53.4	22.3	22.9	1.3
25 ⁴⁾	35,625,790	17,208,447	7,811,950	10,568,475	36,918	48.3	21.9	29.7	0.1
30 ⁵⁾	39,261,351	16,111,216	9,219,905	13,928,005	2,225	41.0	23.5	35.5	0.0
男									
大正9 ¹⁾	16,819,788	8,115,355	3,926,262	4,443,792	334,379	48.2	23.3	26.4	2.0
昭和5 ¹⁾	18,877,810	8,129,363	4,516,033	6,168,928	63,486	43.1	23.9	32.7	0.3
15 ²⁾	21,204,687	7,540,835	6,891,366	6,609,940	162,546	35.6	32.5	31.2	0.8
22 ³⁾	20,622,217	9,043,743	5,816,840	5,454,145	307,489	43.9	28.2	26.4	1.5
25 ⁴⁾	21,870,367	8,786,063	5,992,765	7,065,826	25,713	40.2	27.4	32.3	0.1
30 ⁵⁾	23,893,086	8,043,430	6,940,410	8,907,422	1,824	33.7	29.0	37.3	0.0
女									
大正9 ¹⁾	10,146,228	6,326,276	1,649,999	1,980,349	189,604	62.4	16.3	19.5	1.9
昭和5 ¹⁾	10,463,147	6,360,265	1,477,024	2,618,814	7,044	60.8	14.1	25.0	0.1
15 ²⁾	12,634,428	7,198,077	1,977,786	3,394,951	63,614	57.0	15.7	26.9	0.5
22 ³⁾	12,706,746	8,767,854	1,610,562	2,191,606	136,724	69.0	12.7	17.2	1.1
25 ⁴⁾	13,755,423	8,422,384	1,819,185	3,502,649	11,205	61.2	13.2	25.5	0.1
30 ⁵⁾	15,368,265	8,067,786	2,279,495	5,020,583	401	52.5	14.8	32.7	0.0

各年勢調査結果を昭和30年国勢調査の産業分類により組み替えた数。昭和15年以前は沖縄を除く。

1) 全年齢の有業者。2) 全年齢の有業者，ただし朝鮮人，台湾人など旧外地人以外の外国人を除く。

3) 数え年10歳以上就業者，水害地を除く。「駐留軍事務」は「分類不能」に含む。4) 満14歳以上就業者。

5) 満15歳以上就業者。

第22表 職業（大分類）別，男女別年齢15歳以上就業者（昭和35年）

職業	就業者数			割合			性比（総数100.0につき）	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	43,690,500	26,609,200	17,081,300	100.0	100.0	100.0	60.9	39.1
専門的技術的職業従事者	2,136,800	1,380,100	756,700	4.9	5.2	4.4	64.6	35.4
管理的職業従事者	1,016,600	972,800	43,800	2.3	3.7	0.3	95.7	4.3
事務販売従事者	4,555,800	2,874,200	1,681,600	10.4	10.8	9.8	63.1	36.9
農林、漁業従事者	4,613,200	2,691,700	1,921,500	10.6	10.1	11.2	58.3	41.7
採鉱・採石・運輸・通信従事者	367,600	341,100	26,500	0.8	1.3	0.2	92.8	7.2
技能工、生産工程従事者および単純労働者	1,424,000	1,238,700	185,300	3.3	4.7	1.1	87.0	13.0
サービス職業従事者	12,485,300	9,072,200	3,413,100	28.6	34.1	20.0	72.7	27.3
分類不能の職業	2,827,400	1,148,300	1,679,100	6.5	4.3	9.8	40.6	59.4
	11,400	4,600	6,800	0.0	0.0	0.0	40.4	59.6

昭和35年国勢調査1%抽出集計結果による。

第23表 従業上の地位別，就業時間別年齢15歳以上就業者（昭和35年）

従業上の地位	就業者数					割合（各従業上の地位別総数100.0につき）			
	総数 ¹⁾	15時間>	15~34	35~59	60時間≤	15時間>	15~34	35~59	60時間≤
総数	43,182,600	871,900	3,763,400	27,982,400	10,556,700	2.0	8.7	64.8	24.4
雇用者のある業主	1,165,800	16,300	57,300	580,100	511,900	1.4	4.9	49.8	43.9
雇用者のない業主	8,049,900	203,300	943,200	4,047,500	2,854,200	2.5	11.7	50.3	35.5
内職者	323,200	39,100	153,400	110,100	20,600	12.1	47.5	34.1	6.4
家族従業者	10,419,700	472,100	2,002,200	4,695,200	3,249,000	4.5	19.2	45.1	31.2
官公の雇用者	3,444,800	16,200	79,600	3,112,100	236,600	0.5	2.3	90.3	6.9
民間の雇用者	19,063,700	108,700	490,400	14,964,900	3,497,000	0.6	2.6	78.5	18.3
民間の役員	712,400	16,200	37,300	471,700	187,200	2.3	5.2	66.2	26.3

昭和35年国勢調査1%抽出集計結果による。就業時間は調査週間中の合計時間。

1) 従業上の地位不詳を含む。2) 就業時間不詳を含む。

〔備考〕 各表の引用書および特に参照すべき個所をしるすと次のとおり。

- 第1表 総理府統計局：昭和35年国勢調査報告，第1巻，人口総数，昭和36年11月。
総理府統計局：日本の人口—昭和30年国勢調査の解説—，昭和35年12月。
厚生省人口問題研究所：最近の人口に関する統計資料，増補改訂第8版（第1分冊），人口問題研究所研究資料，第123号，昭和32年12月。
総理府統計局：昭和25年国勢調査報告，第八巻，最終報告書，昭和30年3月。
各回調査の地域範囲，調査の対象，人口の性質などについては，上掲各報告書に詳述されているが，特に，昭和35年国勢調査報告，4～5ページ，および昭和25年国勢調査報告，14～17ページ参照。
- 第2表 総理府統計局：人口推計月報(特集)，昭和37年5月分，昭和37年8月。
- 第3表 総理府統計局：昭和36年10月1日現在都道府県人口の推計，昭和37年3月。
総理府統計局：上掲，昭和35年国勢調査報告，第1巻。
都道府県間の境界変更については，昭和35年国勢調査報告，第1巻，34～37ページ参照。
- 第4表 総理府統計局編：昭和35年国勢調査，わが国の人口集中地区—昭和35年国勢調査による人口集中地区の人口，面積および地図—，総合編，昭和37年3月。
人口集中地区設定の目的，基準についての詳細は同書1～2ページに解説されている。
- 第5表 第4表と同じ。
- 第6表 東京都総務局統計部：統計東京，No. 87，1962年新春号。
総理府統計局：上掲，昭和35年国勢調査報告，第1巻。
- 第7表 総理府統計局：上掲，昭和35年国勢調査報告，第1巻。
- 第8表 総理府統計局：昭和35年国勢調査報告，第2巻，1%抽出集計結果，その1，年令・配偶関係・国籍・教育・婦人の出産力，昭和37年2月。
- 第9表 総理府統計局：上掲，日本の人口。
各調査時によって国籍の分類の仕方が若干異なるが，それについては同書22～23ページ参照。
- 第10表 総理府統計局：昭和35年国勢調査報告，第2巻，1%抽出集計結果，その5，世帯の構成，昭和37年3月。
- 第11表 総理府統計局：上掲，日本の人口。
各回調査における世帯の定義を比較すると，かなりの相違がみられる。この点年次比較の際は注意を要するので，同書33～34ページに掲載の各回の世帯の定義参照。
- 第12表 第10表と同じ。
- 第13表 総理府統計局：昭和35年国勢調査報告，第2巻，1%抽出集計結果，その6，居住状態，昭和37年3月。
総理府統計局：昭和30年国勢調査報告，第三巻，全国編，その一，男女の別・年令・配偶関係・国籍・世帯・住宅，昭和34年8月。
- 第14表 総理府統計局：昭和36年10月1日現在全国年令別人口の推計，昭和37年3月。
総理府統計局：上掲，昭和35年国勢調査報告，第2巻，その1。
総理府統計局：上掲，昭和30年国勢調査報告，第三巻，その一。
- 第15表 第14表と同じ，および上掲，日本の人口。
- 第16表 総理府統計局：上掲，昭和35年国勢調査報告，第2巻，その1。
- 第17表 総理府統計局：上掲，日本の人口。
- 第18表 総理府統計局：昭和35年国勢調査報告，第2巻，1%抽出集計結果，その3，労働力状態・産業・従業上の地位・就業時間・失業，昭和37年3月。
- 第19表 総理府統計局：労働力調査報告，昭和37年4月分，昭和37年6月。
総理府統計局：15才以上人口による労働力調査結果，昭和28年1月—昭和33年12月，昭和34年8月。
労働力調査は過去数次にわたって改正があり，最近では昭和36年7月から10月にかけて標本規模が拡大し，推定方式その他も改正されて昭和36年10月分以降，新調査方法によっている。このためそれ以前との比較には注意を要する。同労働力調査報告，昭和36年10月分参照。
- 第20表 第18表と同じ。
- 第21表 総理府統計局：上掲，日本の人口。
各回調査における産業分類の違いについては，同書26～29ページ参照。
- 第22表 総理府統計局：昭和35年国勢調査報告，第2巻，1%抽出集計結果，その4，職業，昭和37年3月。
- 第23表 第18表と同じ。